

# おかい

## 杉並区議会だより

NO.212

平成24(2012)年5月1日発行

発行/杉並区議会 編集/区議会広報委員会 〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

☎ 3312-2111  
FAX 5307-0695

http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/  
携帯サイト http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/mobile/

開かれた議会を  
めざしています  
**区議会を  
傍聴しましょう**



区政運営の指針となる「杉並区基本構想 -10年ビジョン-」を審査するため、全議員による「基本構想に関する特別委員会」を設置し、2日間にわたり集中的に審査しました。写真奥は議員(47人)、手前は区職員(64人)です。

### 平成24年 第1回定例会

# 杉並区基本構想「10年ビジョン」、 平成24年度予算、 廃止を可決 減税基金条例の

第1回定例会は、2月16日に開会し3月22日までの36日間の会期で開催されました。その模様をお知らせします。初日は、区長から平成24年度「予算の編成方針とその概要」の説明を受け、各党派の代表が質問しました。2月17日から22日にかけては、20名の議員が区政一般について質問しました。22日は、一般質問の後、区長から提案された基本構想、条例案、予算案等、議案38件が上程されました。提案説明の後、関係する常任委員会、議員全員による基本構想に関する特別委員会及び予算特別委員会に付託しました。また、委員会付託を省略した「人権擁護委員候補者の推薦について」は原案どおり可決しました。そして、損害賠償額決定の専決処分については、報告を聴取し承認しました。本会議終了後、基本構想に関する特別委員会を開き、岩田いづま委員長、大槻城一副委員長を互選しました。その後、予算特別委員会も開会し、井口かず子委員長、島田敏光副委員長を互選しました。23日から3月4日まで及び16日には、各常任・特別委員会を開き、条例案の審査等を行いました。基本構想の審査は、5日・6日の基本構想に関する特別委員会で行われ、6日には各党派から意見の発表がありました。予算審査は、7日からの予算特別委員会で行われ、21日には各党派から意見の発表がありました。最終日の22日には、付託された議案の審査経過が各委員長から報告され、区長提出議案38件を原案どおり可決しました。次に、請願・陳情の審査結果が総務財政委員会委員長及び文教委員会委員長から報告され、それぞれ委員長の報告のとおり決定しました。その後、議員提出議案2件が上程され、提案説明・質疑の後、原案どおり可決しました。さらに、区長提出議案1件が上程され、提案説明の後、原案どおり可決し、第1回定例会を閉会しました。(審議の結果は8面に掲載)

### インターネット録画中継!

第1回定例会の本会議・予算特別委員会の模様は、区議会ホームページでご覧いただけます。区議会ホームページ「本会議中継」「委員会中継」からご覧ください。

<http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/>

### 平成24年第2回定例会は6月7日開会予定です。

本会議や委員会は、定員の範囲内でどなたでも傍聴できます。ご希望の方は、希望日当日、区役所中棟3階の区議会事務局でお申し込みください。(手話通訳をご希望の方は、希望日の4日前までにお申し出ください) また、託児を希望する場合は、傍聴希望日の7日前までにお申し込みください。(おおむね6カ月以上から就学前のお子さん対象、費用は無料、申込順で各日定員4名) 日程等は区議会事務局へお問い合わせください。

# 代表質問

2月16日に各会派の代表5名が予算編成方針について質問しました。その一部要旨をお知らせします。

「持続可能」の視点で、今の、そして未来の、区政を問う



富本 卓

杉並自民区政クラブ

災害や経済不況など「突然襲ってくる困窮」への備えを問う!



島田敏光

杉並区議会公明党

杉並のさらなる発展元年として区政を担う区長の決意を問う



小川宗次郎

民主・社民クラブ

消費税増税にストップをかけ、防災・福祉に全力を



くすやま美紀

日本共産党杉並区議団

「脱原発」「都民投票」の市民力を生かした協働のまちづくりを



小松久子

生活者ネット・みどりの未来

問 東日本大震災から教訓として何を得たのか。どう区政運営に活かし、予算編成に臨んだか。

答 防災まちづくりや防災対策を最優先課題とし、まちの不燃化・耐震性の確保に努めた。

問 減税基金条例の廃止で、積立の減額や休止ではなく、基金を廃止することは、「財政のダム」の構築を放棄することか。

答 減税目的の積立をやめるため放棄することではない。廃止後は、財政調整基金にその機能を委ね計画的に積み立てる。

問 「財政のダム」の原資は行革で生み出すもの。剰余金の積立でという消極的姿勢では、ダムと呼べる残高は確保できない。

答 実行計画を迅速かつ確実に実行し、「(仮称)行財政改革に関する懇談会」の意見を今後の計画に反映させ、剰余金を積極的に生み出し、原資に充てる。

問 生活保護は「人を守る」側面も大切だが、「支えている人を大切に」する「視点を強く持たないと制度が崩壊する。見解は。

答 制度を支えているのは納税者たる一般国民で、支持を得られる視点を持つことは大変重要。

問 人口減少社会でのまちづくりには、期待感と、同等の特に財政面での不安感が同居。この点をしっかり見つけた取組みを。

答 費用対効果等を十分に検討し、区民の様々な意見を踏まえ、取組みを進める。

問 財政の弾力性を維持するためには経常収支比率は70〜80%が望ましいとされている。80%以内を目指すとしているが方策は。

答 新たな視点で、行財政運営のあり方を検討し具体化する。

問 高齢化が進む中、疾病や介護予防に本気で取り組まなければ保険制度が維持できない。総合計画や予算の策定の留意点は。

答 疾病については早期発見、早期治療が大切で、特にがん対策を重点とし、介護予防では高齢者がいきいきと活動することを支援する施策も介護予防と位置付け、計画化した。

災害や経済不況など「突然襲ってくる困窮」への備えを問う!

杉並区議会公明党

杉並のさらなる発展元年として区政を担う区長の決意を問う

民主・社民クラブ

消費税増税にストップをかけ、防災・福祉に全力を

日本共産党杉並区議団

「脱原発」「都民投票」の市民力を生かした協働のまちづくりを

生活者ネット・みどりの未来

問 社会経済状況をどのように捉え、予算を編成したのか。

答 東日本大震災の発生、円高の進行、欧州債務危機等により、経済状況は大変厳しく不透明で、今後も続くものと捉えている。

問 いつまでも住み続けたいと思える杉並区にしていく、そしてさらなる発展元年として区政を担う区長の決意を問う。

答 基本構想を区政運営のすべての基本に置き、区民と手を携え、ビジョンの実現に向けて、全力で取り組んでいく。

問 PPS(特定規模電気事業者)からの電力購入の対応は。

答 電力市場の把握、入札参加要件の設定、対象施設の選定等を行い、平成24年度の早い時期の入札の準備を進めている。

問 本区の高い福祉の水準を維持し、さらなる需要に応えるためには、区民が健康でいきいきと暮らしていく地域をどうつくるかが、今後のテーマだが。

答 高齢者も障害を持つ方も、時には支えあいの担い手として参加し、区民一人ひとりが自らの可能性を引き出しながら生活できるまちを目指す。

問 認可保育園と認証保育園等の保育料の格差は縮まったが、公平とはいえない。認可保育園保育料の抜本的改正を行うべき。

答 利用者のさらなる公平性を確保する観点から、必要な見直しを図る。

問 消費税が増税されれば、くらしの破壊、購買力低下等、区民や中小業者への影響は明らか。国に増税反対の声を上げるべき。

答 社会保障制度を維持していくためには税制度や各種保険料等の負担のあり方を検討していくことは避けて通れない課題。

問 震災の被害想定を引き上げ、避難所の規模や備蓄の拡充を。女性のための更衣室・授乳室の確保及び備蓄品の拡充を求める。

答 被害想定の見直しは、5月の都の発表後検討する。備蓄品の拡充や避難所等での女性への配慮については充実強化を図る。

杉並のさらなる発展元年として区政を担う区長の決意を問う

民主・社民クラブ

消費税増税にストップをかけ、防災・福祉に全力を

日本共産党杉並区議団

「脱原発」「都民投票」の市民力を生かした協働のまちづくりを

生活者ネット・みどりの未来

問 被災地支援、復興支援として、今後、区が優先的に取り組むべき課題は何と考えるか。

答 派遣職員の増員が必要と聞いている限り、職員の派遣を引き続き行っていく。

問 協働のあり方について「区と区民の対等なパートナー関係が築けているか」との観点からこれまでの取組みを総括し、原

答 区と区民とが共に地域の課題を共有し、力をあわせるパートナー関係を築くことが必要。

問 本区における貧困問題に関する、現状認識と解決策は。

答 雇用や生活保護の増大等、様々な問題がある。緊急経済対策を引き続き実施し、ハローワークと連携し新たに「杉並若者就労支援センター」を設置する。

問 「脱原発」を求める市民の思いが広がった自然発生的なデモ行動が多く生じ、世界的な潮流となっている。このような動きについて区長の感想は。

答 様々な議論がある中で、活動が行われていることは注目している。議論の深まりを期待。

問 原発稼働の是非を問う「原発都民投票」実現のための条例制定を求める動き等、このような市民の活動は貴重であり大いに推進されるべきと考えるが。

答 今後、手続きを経て都議会でも議論されたいと思うが、関心をもち見ていきたい。

問 消費税が増税されれば、くらしの破壊、購買力低下等、区民や中小業者への影響は明らか。国に増税反対の声を上げるべき。

答 社会保障制度を維持していくためには税制度や各種保険料等の負担のあり方を検討していくことは避けて通れない課題。

問 震災の被害想定を引き上げ、避難所の規模や備蓄の拡充を。女性のための更衣室・授乳室の確保及び備蓄品の拡充を求める。

答 被害想定の見直しは、5月の都の発表後検討する。備蓄品の拡充や避難所等での女性への配慮については充実強化を図る。

## 区長の予算編成方針

予算編成の基本的な考え方

新年度予算を住宅都市「杉並」のさらなる発展に向けてスタートする年にふさわしく「10年ビジョン元年予算」と名づけた。

第一は、新たな基本構想及び、その実現の道筋となる総合計画・実行計画に掲げる諸事業が確実にスタートできるように予算化を図った。

第二は、基本構想の将来像を実現していくため、特に当面する重要分野である「安全・安心」「少子高齢化」「まちづくり」に意を用いた。

第三は、厳しい経済状況の中で持続可能な財政運営を目指す。施策の展開

基本構想の次の5つの柱に沿って施策を展開していく。

一 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

二 暮らしやすく快適で魅力あるまち

三 みどり豊かな環境にやさしいまち

四 健康長寿と支えあいのまちなまち

五 人を育み共につながる、心豊かなまち

基本構想を区政運営のすべての基本におき、区民と手を携え、ビジョンの実現に全力を尽くし、質の高い住宅都市「杉並」を創造していく。

予算概要

一般会計は、1546億5900万円、前年度比3.9%増

特別会計については、「国民健康保険事業会計」は2.4%増、「介護保険事業会計」は9.8%増、「後期高齢者医療事業会計」は7.3%増。「中小企業勤労者福祉事業会計」を新設。



《会派名》

杉自/杉並自民区政クラブ 公明/杉並区議会公明党 民社/民主・社民クラブ 共産/日本共産党杉並区議団  
ネみ/生活者ネット・みどりの未来 自民/自由民主党杉並区議団 無区/無所属区民派 創新/創新  
みん/みんなの党杉並 無/無所属 共生/共に生きる杉並

# 一般質問

2月17日、20日、21日、22日に20名が区政一般について質問しました。その一部要旨をお知らせします。

区民の生命を守るため、今すぐ家具転倒防止の後方支援を！



北 明範 (公明)

**問** L字金物等の家具転倒防止器具の取付けは容易ではない。高齢者世帯等に転倒防止器具とその取付けを無料でやっているが、一般世帯に取付けだけでも無料でやってはいかがか。  
**答** 防災用品あつせんでは、家具の下に引くタイプや突っ張り棒タイプが多く利用されている。このことから取付けサービスは行っていない。推移を見守る。



「がん対策」―患者と家族のために総合的・体系的な推進を



中村康弘 (公明)

**問** 区が初めて策定する「仮称」がん対策推進計画は、本格的にがん対策に取り組む意志の表れと期待する。計画策定の背景と区の考えについて。  
**答** 死亡者数の第一位で国民病と言われるがんに対して、総合計画策定にあたり、改めて体系的・計画的な対策に取り組む必要があり策定することとした。



都市農地の減少に歯止めを、自転車の盗難件数増加を問う



井口かづ子 (杉自)

**問** 区内農地の災害時利用の協定は、区民にあまり知られていない。周知はどうしているか。  
**答** 平成12年にJA東京中央と生産緑地の使用及び農作物の調達に関する協力について協定を締結した。農作物直販マップ等も活用し、機会を捉え周知する。  
**問** 農地の減少要因は、都市計画制度や税制等の問題であり、国が改正を行う必要がある。国への働きかけは。  
**答** 東京都農業会議や都内38自治体で構成する都市農地保全推進自治体協議会の会員として、生産緑地制度や相続税納税猶予制度の堅持等を働きかけてきた。



区内の緑・農地を保全し、都市農業を守れ



金子けんたろう (共産)



**問** 「杉並区まちづくり基本方針」の改定において、農地保全をしっかりと位置付ける必要があると考えるが。  
**答** 今回の改定においては、基本構想での農地等の保全の考え方に基づくとともに、改定「みどりの基本計画」等も踏まえながら、保全の方針を定めていく。

放5と都市計画高井戸公園周辺まちづくり、小中学校の教育



山本あけみ (民社)

**問** 放射第5号線(放5)開通後の岩通通りや富士見丘通りを含む生活道路への通過交通の抑制は、久我山ホタルまつりや富士見丘通りの夏祭りの開催は。  
**答** 通過交通の流入防止のための工夫に努め、交通安全を図る。これらの地域行事にできる限りの協力・支援をする。

**問** 交差点となる岩崎橋を通る人が滞りなく放5を渡るためには、岩崎橋の拡幅が必要だが。  
**答** 信号の間隔がどの程度になるか、歩行者の滞留の度合い等から判断する必要がある。  
**問** 放5周辺の用途地域変更の予定はあるか。その場合の手順、景観計画との関連は。  
**答** 地区計画の策定で用途地域の見直しを行う予定。住民意向調査、まちづくり計画の策定、住民説明会等を実施。景観計画の基本的な考え方は変わらない。

区の電力購入を入札に変え、東電より安い新電力への転換を



けしば誠一 (無区)



**問** 東京電力が表明した料金値上げの対象となる区施設の年間電力料金の総額、値上げによって増える金額の概算は。  
**答** 約7億5千万円で、値上げで約1億円の増と見込んでいる。  
**問** 区の電力をPPS(新電力)から購入することが検討されているが、新年度の取組みは。  
**答** 入札参加要件の設定、対象施設の選定等、早期に入札が実施できるよう準備を進めている。

**問** 自衛消防訓練に消火栓を水利としたD級ポンプによる訓練を追加し、積極的に指導すべき。  
**答** 消防署と連携して実施に向けて取り組む。  
**問** 消防団の可搬ポンプ積載車の格納庫には分団の詰め所も併設される。格納庫ができるまでの間、区立施設を消防団の拠点として利用させてほしい。  
**答** 格納庫の設置は、区立施設の更新等の節目で検討する。格納庫ができるまでの間、区立施設以外の物件も含め、積極的に取り組んでいきたい。  
**問** 消防団分団の活動拠点にAEDを1台ずつ配置してほしいがいかがか。  
**答** 消防団への配置は、関係者と協議をする。

**問** たばこが健康に及ぼす影響を広く区民に啓発し、区内の公的な施設において受動喫煙防止対策を積極的に推進していくべきと考えるが。  
**答** たばこ対策は計画の重要な柱の一つとして推進する。  
**問** がん患者や家族の社会的・精神的な不安や悩みを軽減するため、がん経験者によるピア・サポートの推進と区のバックアップ体制が有意義では。  
**答** がん患者や家族の継続的な支援策を計画策定の中で十分に議論していく。  
**問** 胃がん撲滅をめざしてピロリ菌検査・除去や内視鏡検査へ取り組んではどうか。  
**答** 国の指針を基本とするが、これら「胃がんリスク検診」の新たな導入についても検討する。

**問** 昨年の世田谷区、JA東京中央との共同宣言を行うに至った背景、内容、連携を伺う。  
**答** 都市農地の減少に歯止めをかけ保全のため、都市農地は次世代へ引き継ぐ宝であること等を宣言した。今後、具体的な施策を提案する等、協議を進める。  
**問** 自転車の盗難件数が増加。この問題をどう捉えているか。  
**答** 安価な自転車が出回り、鍵をかけない人が多い。施錠の意識啓発、パトロールでの施錠の確認等、警察と連携し進める。

**問** 杉並区、世田谷区、JA東京中央との共同宣言の具体化が必要だと考えるが、区の考えはどうか。  
**答** この宣言で述べたとおり、都市農地の重要性和農地保全の意義を区民に訴えさせるとともに、宣言の内容を実現させていくために、区民・関係者とともに具体的な行動が必要であると考えている。  
**問** 区内農家の相続税発生の際、杉並区が農地を買い取り、農地を保全すること、そのための財源を確保することが必要だと考えるが。  
**答** 相続税発生に伴って区が農地を一律に買い取り、保全することは基本的に困難であると考えている。現行の保全制度を最大限活用し、農地の保全に引き続き取り組む。

**問** 中学校保健体育科で必修となる武道の危険性への認識と、指導者の安全指導の力量向上は。  
**答** 競技の特性や事故事例を熟知した上で指導することが重要。保健体育科教員・専門指導員への研修、体育を専門とする退職校長等の各学校への派遣を行う。  
**問** 都知事は記者会見で外環の地上部街路の存在を認識していないことが判明。地上部に道路がなくなつたと思つている。区今後の姿勢を再確認する。  
**答** 外環本線が地下化して都市計画変更されたことを踏まえるならば、必要性の有無から検討されるべきと考えている。



「原発ゼロ宣言」し  
再生可能エネルギー都  
市に



鈴木信男  
(共産)

障害者の願いに沿う新  
法を、保育の質を守れ、  
外環道廃止を



山田耕平  
(共産)

小中学校の統廃合スト  
ップ！私道の整備助成  
の拡充を！



富田たく  
(共産)

高齢者施策でも財政規  
律は大切、共同住宅の  
耐震化未済



奥山たえこ  
(ネみ)

議員定数削減等の行革  
で認可保育園や介護施  
設の増設を



木梨もりよし  
(共生)

ひとり親家庭への支援  
を！子どもの放射線学  
習と被ばく対策



市来とも子  
(民社)

住民の命と財産を守る  
ために原発再稼働に反  
対の声を



新城せつこ  
(無区)

問 昨年の東日本大震災での東電福島第一原発事故は、人類史上類例のない事故で一年を迎える。現在稼働の3基は定期検査に入り、4月中にも原発稼働ゼロになる。一方で、原発再稼働の電力会社・政府の動きも強まっている。国民の動向は原発廃炉が約82%である。見解は。

答 再稼働は納得できる説明がない限り国民の理解を得るのは難しく慎重な判断が求められる。問 原発全面停止なら電力不足が心配の思いもあるが努力の結果、東電区域内、全国的にも余剰電力が生じた。災害時相互援助協定を結んでいる南相馬市を含め福島県内では、全原発廃炉決議が広がっている。原発全面停止でも電力需要は十分可能。原発ゼロ決断の年とし、区民の願いに応え原発ゼロ宣言し、再生可能エネルギー都市とすべき。

答 政府が夏にエネルギー政策を決定するので動向を注視する。問 放射性セシウムの食品新基準値が4月より始まる。低いほどよいが、人体影響も心配されている。子どもは大人の何倍か。

答 最大でもおよそ3倍程度ではないかと言われている。

問 外環の地上部街路計画に対して周辺住民の声が反映されるよう、区として広範な住民意見の聞き取りを行うべきでは。

答 都の「話し合いの会」で様々な意見が出されている。都はその他の地域住民からも意見を聴く手段を講じるとしている。



問 様々な問題が指摘されている障害者自立支援法。区の認識は。障害当事者の意見が反映された新法の制定が行われるべき。財政支援を国に求めるべきでは。

答 現行法には定率負担等の多くの課題の指摘があり、国は障害者や家族も参加する部会を設置し議論してきた。国の動向を注視する。全国市長会要望等で、国に財政支援等を求めている。問 「子ども・子育て新システム」で、区の保育責任はどうなるのか。株式会社の子育事業参入は、様々な問題につながる。

答 認可保育園の増設は、区立や社会福祉法人を基本とすべきでは。問 国・都等と連携し全ての子どもを重層的に保障している。新システムの理念を踏まえ、多様な事業主体が質の高い保育を行えるよう、適切な事業者選定や指導監督等に努める。

問 私道上の汚水ますのふたは、車の通行等第三者原因で破損する。区の助成制度で補修できるように拡充すること、また私道整備助成制度も拡充を求める。

答 私道上の汚水ますのふたは個人の財産で、所有者等が維持・管理するもの。私道整備助成は現在の取組みを進める。

問 あんしん協力員による個別の見守り「地域の目」事業。「杉並区高齢者実態調査報告書」で、並区高齢者実態調査報告書でこのサービスを利用しますか？との問いに、54・1%の人が利用したいと回答。実際には一人暮らし高齢者3万5千人のうち、400人弱しか利用していない。福祉施策に費用対効果はなじまないが、財政規律は大切。ケア24に7千万円で委託しているが、福祉政策は大切であるからこそ必要とする方々に望まれる制度の提供が必要だ。要望に答えていない事業に、これほどの税金を投入することの正当性は。

答 見守られる方々の負担にならない見守り方を、地域の方々とともに実情に合わせて工夫することが課題。高齢者を地域全体で見守る仕組みづくりを通して、地域のネットワークづくりを進めることに大きな意義がある。

問 耐震診断依頼は、所有者以外からは受けられない。では、共同住宅が倒壊し人的被害が発生した場合、耐震強度不足による貸主の責任を問えるか。

答 法では、小規模なものは耐震診断と改修の努力義務が課せられていない。

問 認可保育園の思い切った増設が必要。また、認証保育所等と認可保育園の保育料の差額を全額補助できないか。

答 3カ年の増設については実行計画に盛り込んだ。中・長期的な整備は「保育に関する新たなプラン」の中で検討する。認可保育園保育料と併せて、保護者補助金制度の見直しも図る。

問 区内の母子家庭の数、就業率及び平均年収は。

答 母子家庭の数は約3600世帯、就業率は約84%。年収250万円未満の世帯が多くを占める。

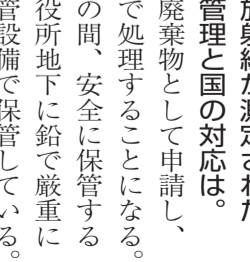
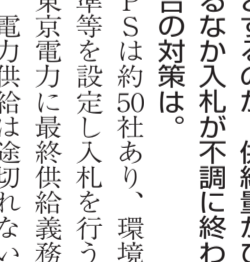
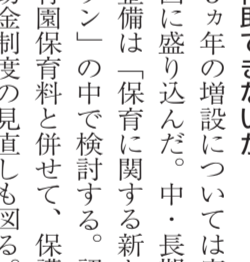
問 経済的・環境的に追い詰められた母子に適切な支援を行う上で、母子生活支援施設は重要。その位置付けと方針は。被災地の母子の施設受入れを要望する。

答 施設受入れは被災地の母子の施設受入れを要望する。その位置付けと方針は。被災地の母子の施設受入れを要望する。

問 基礎自治体として放射性物質に対する方針が必要。学校での放射線知識、食品汚染の状況、被ばく対策等の基礎学習方針は。

答 総合計画を踏まえ環境教育や食育等と関連させ、放射線等の適切な見方・考え方を育む。問 平成24年度のPPS(特定規模電気事業者)電力の入札開始を評価。入札は全てのPPSを対象とするのか。供給量が逼迫するなか入札が不調に終わった場合の対策は。

答 PPSは約50社あり、環境配慮基準等を設定し入札を行う予定。東京電力に最終供給義務があり、電力供給は途切れない。覆った保管設備で保管している。





財政運営について根本的に見解の相違あり



佐々木 浩 (創新)

問 本来は歳出抑制にとどめるべきが、借金50億、貯金の取り崩し計92億等、財政規模を意図的に膨らませるのはいかがか。

答 10年ビジョンの初年度として必要な施策を計上している。問 総合計画初年度として200億を計上、更に3年で500億と巨額の出費が必要だが、総合計画10年の総支出見込額とその財源確保の見解はどうか。

問 来年度行革効果見込約9億は低すぎる。前区政での11年間の行財政改革計画の効果額と現区政のやる気度を問う。

答 前区政では1482億の財政効果があつた。来年度以降これから大きく効果を出していく。



問 私は山田前区政からの財政運営論を踏襲し財政均衡、更に減税構想のように十分な備えを奨励しているのであるが見解は。

答 健全経営に越したことはないが行政需要は膨らんでおり、区民福祉の向上こそが求められている。議員の財政運営の考えは個人崇拝としか聞こえない。

区民一人ひとりの長期的安定と安心を見据えた区政運営を



松浦芳子 (創新)

問 荻窪のまちづくりは、区が莫大な費用を負担すれば当然可能だが、財源の余裕があるのか。

答 単に莫大な費用をかければできるというのではなく、広く区民や事業関係者等の意見を聞き、粘り強く協議を続け、合意形成が何よりも重要である。問 巡回安全パトロールや街角防犯カメラは、犯罪増加のシグナルサインでもある落書きに対しても効果があるのか。



問 拉致問題について、内閣府から届いているDVDを現在どのように利用しているのか。

答 区内の小中学校で児童生徒の指導や教職員の研修に活用している。

問 都は「首都直下地震による東京の被害想定」の見直しを行っている。5月に新たな被害想定を発表するが、区の地域防災計画の修正スケジュールは。

答 9月頃から区及び各防災関係機関で修正作業を開始し、翌年1月頃から都と修正案の調整を行い、5月頃に防災会議で決定する流れになる。

女性の視点からの防災対策と、耐震改修の促進



山本ひろこ (公明)

問 防災対策に女性の視点が必要である。震災救援所運営連絡会のリーダーには男性・女性の両方を配置する等、防災部門と男女共同参画部門の連携を強化し、取り組むべき。

答 震災救援所を運営する方々に、両部門が連携して研修を実施する等、ソフト面の対策を強化する。問 保護者が学校に足を運ぶ機会を有効に活用し、AEDやスタンバイの訓練等を震災救援所運営の方と共に実施できるよう工夫を求めたい。



問 震災救援所の運営には、保護者の協力が不可欠である。多くの学校で実施できるように、区と教育委員会で連携し取り組む。

問 建物の耐震性を高められない限り、人的被害を減らすことは不可能。耐震性が十分で、安心な建物であることを示す表示をすることで、耐震化を促進すべき。

答 都と連携して、耐震のマーク表示制度の実施を検討。問 アパート所有者や高齢者の住宅等へ訪問して、耐震診断の情報提供を早急に行っていくべき。

増税の前に、徹底した行財政改革を進めるべき！



横田政直 (みん)

問 国家公務員給与7・8%削減について、地方公務員にも及ぼすべきと考えるが。

答 国の復興財源確保が主な目的と認識している。国会での法案審議を注視する。問 年少扶養控除の廃止に伴い、住民税について区民の負担が増えると思うが、負担軽減策は。



問 延長保育等の多様な保育サービスの実現を図るとともに、特に病児保育の充実を図るべき。

問 区には東電グラウンドの購入や電力購入等、東電に関する事項があるにもかかわらず、東電の現役社員を兼ねる区議会議員が区の監査委員を務めることのは非について区の見解は。

答 監査委員が兼ねることができない職業等は地方自治法に規定。民間企業の社員であることは問題はないと認識している。

住民の声を反映した高井戸公園・久我山団地の整備計画を



大槻城一 (公明)

問 高井戸公園が念願の優先整備区域の公園・緑地として、指定が決定。今後は地域住民の意見を十分に聞く体制を求める。

問 江戸の歴史や文化を育ててきた神田川や玉川上水と高井戸公園の関連性を高める整備が、水と緑のネットワークの形成に有効と考えるが、いかがか。



問 放射第5号線の整備にあたり、自転車レーン等の設置による安心・安全対策が必要と考えるが、いかがか。

問 久我山団地の建替えでは地区計画を利用し、高齢化対策として団地内に高齢者施設や福祉施設を設置が有効と考えるが。

答 高齢化や在宅介護の需要に対応した住宅、シルバークラブ等を都に要望していく。

防災対策・節電・地域経済の振興・教育・スポーツ推進計画



齊藤常男 (自民)

問 災害時に拠点となる区立施設の家電消費能力を高めるとのことだが、使用量の想定は。

問 節電の目標設定や対策は。答 ピーク時電力を前年比5%から10%の削減を目標とし、施設利用の制限等はしない。問 区と区内産業団体が一体となって産業の育成を図っていく(仮称)産業振興センターの設置の目的や役割は何か。

問 地域運営学校の設置を、一斉ではなく毎年数校ずつ進めているが見解は。答 制度の理解等に十分に時間をかけ体制が整った所から設置。問 子どもの体力向上等の課題がある中で、(仮称)スポーツ推進計画を策定するにあたり、学校教育との連携について伺う。

答 体育授業の専門的支援、合同部活動の開催等、学校との連携を含めた計画として策定する。問 財政調整基金により災害発生時の対応を行うこととした。

東京電力と杉並区の関係 杉並区に必要な災害対策基金



堀部やすし (無)

問 昨年6月に就任した杉並区監査委員(議員兼任)は、東電の現職社員であることが判明した。東電総合グラウンド約4・3ヘクタールを区が購入することとの関係で利益相反が指摘されているが、見解を求める。

問 杉並区勤労者福祉協会に対して支給された過去の補助金に違法分がある。この外郭団体は3月末に解散するが、解散に先立ち返還請求を行ったのか。

問 減税基金は単なる減税目的のための基金ではなく、大規模災害に備えるための基金であるか。

問 財政調整基金により災害発生時の対応を行うこととした。

答 財政調整基金により災害発生時の対応を行うこととした。



# 杉並区基本構想 —10年ビジョン— についての意見発表

基本構想に関する特別委員会の審査2日目(3月6日)に、各会派の代表から意見の発表がありました。その一部要旨をお知らせします。なお、自由民主党杉並区議団、無所属区民派、創新、みんなの党杉並、無所属、共に生きる杉並からも意見の発表がありました。

財政の健全性に配慮しつつ、基本構想は区民一丸で実現を!



脇坂たつや

杉並自民区政クラブ

将来の区民の安全安心のための区政運営を!



北 明範

杉並区議会公明党

災害に強くみどり豊かで夢のある「住宅都市杉並」の創造を



山下かずあき

民主・社民クラブ

区民生活の分析が不十分、区の責任が曖昧な構想には反対



くすやま美紀

日本共産党杉並区議団

「参加と協働」を構築し、予算の世代間バランスに考慮を



すぐろ奈緒

生活者ネット・みどりの未来

杉並自民区政クラブを代表し、議案「基本構想」の意見を述べる。以下、賛成する立場として、5点にわたり理由を述べる。  
理由1 基本構想審議会の答申を最大限尊重している。  
理由2 基本構想の期間設定を10年間としたことを評価する。  
理由3 共助・公助の前提として、自助自立の精神を区民に求めている姿勢を評価する。  
理由4 達成度や進捗状況の確認、区民周知の方針を評価。  
理由5 区議会の議決対象とした姿勢を評価する。

杉並区議会公明党を代表し、賛成の立場から意見を述べる。以下、基本構想の5つの目標設定にそって賛成理由を述べる。  
目標1 私どもが主張してきた建築物の耐震化や不燃化の視点。震災救援所周辺の建替え助成、家具の転倒防止等、自助努力による対策の推進を要望する。  
目標2 荻窪駅周辺の南北分断の解消の視点。交通アクセスの整備、ユニバーサルデザイン、産業振興、就労支援と、まちの活性化を関連付けている点。  
目標3 再生可能エネルギーの普及拡大、省エネ、省資源対策の強化とみどりの保全の視点。エネルギー政策では、十分な研究を重ね、積極的な推進を要望。  
目標4 「健康長寿」の視点。高齢者の「総合的な健康」対策、自立支援含む貧困対策、うつ病対策等、強く要望する。  
目標5 「次代を担う人」を育てる仕組みの構築を要望。

民主・社民クラブを代表し、賛成の立場から意見を述べる。策定過程で、区民意見交換会やアンケートの実施等、新しい発想での取組みを高く評価する。自然環境との調和を念頭におきつつ、良好な住環境の構築を目指す。以下、賛同・評価する点について個別に述べる。  
一 災害に強い安全・安心なまちを最優先に掲げている。  
一 暮らしを重視している。区民の意見を最大限に生かし、魅力あるまちづくりを要望する。  
一 自然環境に配慮したまちづくりでは、自然環境をいかに守っていくかが、私達の暮らしを豊かにしていく礎となる。

一 健康でいきいきと暮らせる社会づくりこそ重要である。  
一 次代を担う若者の将来不安や経済的困難が問題となっており、「(仮称)若者就労支援センター」等の施策を高く評価する。  
一 教育と文化を重視している。なお「総合計画」実行計画においても、私も会派が要望した点を、実現に向け取り入れていただくよう重ねて要望する。

理念には、まず「区民福祉の向上」という区の責務が明確に掲げられなければならない。しかし、今回の「構想」ではその点が欠落し、支えあい強調され、「参加」や「協働」の名のもとに、行政の仕事や区民や企業も含む民間団体等に委ねる方向となっている。区の責任を曖昧にするもので認められない。  
「住宅都市杉並」の価値を高めるというが、「無秩序な乱開発を防ぐ」という記述がない。さらに、荻窪駅周辺整備を重点的に取り組んでいるが、区民合意となっていない事業を基に本構想に盛り込むことは問題であり、賛同できない。  
特養ホーム待機者や保育園待機児童対策等、区民がおかれている現状の分析が不十分で、福祉を充実させる姿勢が弱い。批判の多い「幼保一体化」や「小中一貫教育」を推進することは認められない。  
区立施設の整備にあたっては、地域ごとにいかに維持発展させるかを前提にすべき。財政削減先にある施設は統廃合が進められる危険性ははらんでいる。努めしつかり取り組んでほしい。

審議の過程で、約6千人の区民意見を集約し、幅広い声をくみ上げる努力をされた。特に市民協議会(プラーヌクスツェレ)の手法を取り入れたことは意義があった。また「参加と協働」が重要なキーワードとして位置付けられ、単なる経費削減のツールではなく、区と区民の対等なパートナーシップが前提であるべきという私たちの主張に近づいてきたことを評価する。ただ、高齢者福祉は重要な施策だが、予算配分のバランスは無視できない。限られた予算で本当に必要なものに厳選せねばならない。質疑の中で今後、施策の効果や利用状況を検証していくとの答弁を得た。不断の努力を求める。さらに、暮らしの陰の部分、例えば若者の貧困に焦点が当たっていない。貧困と婚姻、少子化は密接な関係がある。答弁ではこれまで手薄であったことを認めた上で、審議会での議論があったこと、フォローすべく取組み始めていることが明らかになった。計画を進める中で子ども・若者の意見聴取に努めしつかり取り組んでほしい。



目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち



目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち



目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち



目標4 健康長寿と支えあいのまち



目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

## 決議

第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致に関する決議

スポーツに打ち込むひたむきな選手は、人々のスポーツへの関心を高め、夢と感動を与えるなど、活力ある健全な社会の形成に大きく貢献してきた。オリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会は、スポーツを通じて世界の人々が相互理解と友好親善を深め、平和の実現に大きく寄与する世界最大のスポーツの祭典である。  
1964年の第18回オリンピック東京大会は、終戦後の我が国の復興を強く世界に印象付けるとともに、多くの国民に勇気と感動を与えた。そして、これを契機に、東京は政治、経済、文化が高度に集積した世界的な大都市に成長した。  
昨年3月に発生した東日本大震災、そして福島第一原子力発電所の事故は、我が国に甚大な被害をもたらしたが、現在、復興に向け全力で取り組んでいる。2020年オリンピック及びパラリンピックを東京で開催することは、杉並区が支援している福島県南相馬市をはじめ我が国が東日本震災から復興した姿を世界に示すとともに、世界中から寄せられた支援に対する感謝の気持ちを表す象徴的なものである。  
また、世代を超え多くの区民に、世界を代表するアスリートの高い技術や真剣な姿が大きな感銘を与え、スポーツを通じた健全な成長を促すなど、杉並区が目指す、人を育み共につながる心豊かなまちの実現に寄与するものである。  
さらに、パラリンピック競技大会の開催は、バリアフリーやユニバーサルデザインの浸透による障害者が暮らしやすい社会の実現、誰もが相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現を促進するものである。  
国においては、「スポーツ基本法」が制定され、より一層のスポーツに関する施策の推進が求められる中、東京においては2013年の国民体育大会開催に向けて取組みが進んでいる。こうした機を捉えてオリンピック競技大会を東京に招致することは時宜にかなったものといえよう。  
よって杉並区議会は、2020年に開催される第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致を強く求めるものである。以上、決議する。

# 平成24年度予算案についての意見発表

予算特別委員会の最終日（3月21日）に、各会派の代表から意見の発表がありました。その一部要旨をお知らせします。

なお、自由民主党杉並区議団、無所属区民派、創新、みんなの党杉並、無所属、共に生きる杉並、岩田いくま委員、奥山たえこ委員からも意見の発表がありました。

現在と未来の「安心・安全」と「持続可能」を求め、予算に賛成

## 杉並自民区政クラブ



富本 卓

わが会派は次の3つの視点、一 短期的な視点「喫緊のニーズに的確に対応した予算か」二 中期的な視点「新基本構想を着実に反映した予算編成か」三 長期的な視点「持続可能な行財政運営に目を配った予算・区政運営となっているのか」において、予算を審査した。短期的な視点では、大震災を教訓とし、防災対策に従来の3・5倍の予算を配分する等、喫緊の区民要望に的確に対応している点を評価。中期的な視点では、新基本構想の予算への反映率は100%という答弁を得た。長期的視点に関連する「減税基金条例の廃止」については、人々の価値観を一変させた東日本大震災の発生と区財政を取り巻く環境の悪化に加え、廃止後も「財政のダム」を再構築する点や新たに定める財政運営の5大ルールによって田中区政下でもその意義は継続され、引き続き持続可能な財政運営の重要性を鑑みた姿勢が確認されたので、廃止に賛成する結論に達した。なお、①行財政改革のさらなる推進、②厳しい状況下の区内産業への力強い支援、③地域の実情に即し、実のある幼保一体化の考察等、わが会派の現実的かつ前向きで多様な意見・要望については予算執行にあたり、十分反映されることを望む。

希望の持てる未来の創造へ、挑戦の第一歩を

## 杉並区議会公明党



川原口宏之

杉並区議会公明党を代表し、一般会計予算案、各特別会計予算案並びに関連諸議案について賛成の立場から意見を述べる。減税基金条例の廃止は、一 我が会派が主張してきた「使い切り予算からの脱却」は区と共通の課題認識と確認した。二 「財政のダム」については、制度設計を懇談会で検討し明確にする考えが示された。三 「将来世代に正の遺産をどう残していくか」は、この間の減税基金の運用益を利用する「次世代育成基金」が創設される。よって、同議案を了とする。次に、予算案については、一 「災害対策」を最優先課題と位置付けている点を高く評価。災害時での「救える生命を救う」体制の早急な構築を強く要望。二 「区民生活」では、区内産業の全分野にわたる振興政策の基盤強化を明示した点を評価。三 「環境政策」では、地域エネルギービジョンの策定を評価。四 「保健福祉」では、がん対策の総合的・体系的推進を評価。五 「教育行政」では、新しい教育ビジョンにおいて、学校のさらなる質の向上等に期待。希望ある未来の創造へ、挑戦する日々であり続けたい。委員会審査において我が会派が述べた意見・要望・提案については、区政運営にあたり十分な検討・反映を要望する。

新年度予算を着実に執行し、新たな基本構想の具体化を急げ

## 民主・社民クラブ



増田裕一

民主・社民クラブを代表し、一般会計予算案、各特別会計予算案並びに関連諸議案について賛成理由及び意見を述べる。理由1 震災救援所周辺の不燃化の促進や耐震改修の促進等、防災まちづくりに注力している。救援所の訓練では、より現実感のある訓練となるよう積極的な助言・指導を強く要望する。理由2 まちに「にぎわい」を創り出し、地域の絆を強めようと努めている。理由3 命と健康を守る取り組みに力を注いでいる。理由4 次世代を担う子ども達に対して、積極的に支援する取り組みを進めている。理由5 防災上重要な緑地の確保に努め、地域のエネルギー問題について研究検討を進めようとしている。区立公園については、公園利用者の傾向を捉え、区民や学識経験者の意見を取り入れた整備改修に関する基本方針の策定を強く求める。減税基金条例の廃止は、これまでの姿勢を基本的に踏襲し、持続可能な区政運営に努めることを確認でき、賛成する。加えて、施設の再編整備では、地域間交流、世代間交流を意識した複合施設の整備を強く要望。この他にも、私も会派が述べた意見・要望・提案については、今後の区政において十分な検討・反映を求める。

区民生活が大変な事態！ 痛みよりも福祉支える政治を！

## 日本共産党杉並区議団



原田あきら

杉並区の中所得層が崩壊を始めている。経済の負のスパイラルは深刻で、国による大企業優遇政治が庶民にツケをまわすために経済から活力が奪われていく。この上、消費税増税や各種保険料の負担を増せば、経済崩壊への道を進むことになる。区長は自治体の長として区民生活の実態を国に示し、こんなときに増税をすべきでないとはっきり言うべきだ。ほかにも保育の新システムや自立支援法改正の問題、莫大な税金を費やす外環道計画等、国の悪政に対して抗議する姿勢が足りなさすぎる。相変わらず福祉を抑制して貯め込みを増やす財政運営が行われようとしている。一方で荻窪駅周辺整備が重点施策として進んでいるが、莫大な税金を使うのではという危惧を拭えない。良好な住宅都市を目指すなら、保育園待機児や特養ホーム待機者の解消、あるいは図書館の充実や再生可能エネルギーの推進助成等、教育・環境保全のまちづくりこそ力を入れるべき。区は「区民との協働」をうたっているが、財政難を口実にし、区に肩代わりさせるものではないのか。福祉や教育、環境保全等はまず行政が責任を負い、それでも足りないところを区民と協働し補うもの。区民が主人公となる区政実現が必要だ。

命とくらし優先 行財政運営も環境面からも持続可能な社会に

## 生活者ネット・みどりの未来



市橋綾子

主に子ども、女性、市民自治等の視点から質疑を行った。当区の小学生の5人に一人、中学生の3人に一人が就学援助を受ける等、子どもの貧困問題が進行している。今回新設される（仮称）次世代育成基金を、この対策や、また寄付文化を促すものとして育てていただきたい。保育園の待機児問題に関して、女性の社会参加が浸透してきた事実をしっかりと捉え、「子どもを地域・社会が育てる」ためのシステムを構築する必要がある。子ども発達センターの役割と利用希望者が待機中であることと併せ見るとき、施設拡大は大きな課題。施設の再編整備において優先的な検討を要望する。これからの区政運営の中心は強力なリーダーではなく、ふつうの区民である。行政計画づくりに「市民参加」が当たり前という実績を積み上げてほしい。私どもは引き続き、原発依存政策からの脱却と地球温暖化問題に取り組み、省エネを基本に再生可能エネルギーの普及と拡大、地産地消をすすめる、行財政運営においても環境面からも持続可能な社会を目指していく。今予算が、新基本構想の具体策となることを念頭に検討し、一般会計ほかすべての特別会計予算案、付託条例案について、小松久子、市橋綾子、そね文子は賛成すべきと判断した。

## II 請願・陳情 II

- 【採択】
  - ◆第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する陳情（24陳情第1号）
  - ◆杉並区立南伊豆健康学園の閉園に伴う代替案に関する陳情（24陳情第4号）

## お知らせ

- ◆新会派結成（3月22日付）
  - 杉並自民クラブ（杉自）
  - 所属議員（10名）五十音順
  - 浅井くにお・井口かつ子・今井ひろし・大熊昌巳・大和田伸・小泉やすお・田中ゆうたろう・富本卓・藤本なおや・脇坂たつや
- ◆新会派結成（3月22日付）
  - 区政杉並クラブ（杉く）
  - 所属議員（1名）
  - 岩田いくま
- ◆新会派結成（4月13日付）
  - 杉並区議会自由民主党（自民）
  - 所属議員（13名）五十音順
  - 浅井くにお・井口かつ子・今井ひろし・大泉時男・大熊昌巳・大和田伸・小泉やすお・齊藤常男・田中ゆうたろう・富本卓・藤本なおや・吉田あい・脇坂たつや
- ◆住所変更
  - 増田裕一議員（民社）
  - 成田東2-14-11
  - ヴェルデプレイス100
- ◆住所・電話番号変更
  - 安斉あきら議員（民社）
  - 西萩南2-18-19-102
  - 641219381



# 議案等の概要と審議結果

○=賛成 ×=反対 △=会派で意見が分かれたもの 欠=欠席 平成24年3月22日議決 (※は2月22日)

件名	概要	杉自	公明	民社	共産	ネみ	自民	無区	創新	みん	無	共生	結果
杉並区基本構想	区政運営の指針となる基本構想の策定	○	○	○ 欠1	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
杉並区組織条例の一部を改正する条例	新たな課題に適切に対応する執行体制とするための組織の整備	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区暴力団排除条例	暴力団排除に関する必要な事項の制定	○	○	○ 欠1	○	×	○	×	○	○	○	○	可決
杉並区立すぎのき生活圏条例等の一部を改正する条例	障害者自立支援法等の一部改正に伴う規定の整備	○	○	○ 欠1	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
杉並区墓地等の構造設備及び管理の基準等に関する条例	墓地等の構造設備及び管理の基準並びに事前手続等の制定	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区食品衛生検査施設の設備及び職員の配置に関する条例	食品衛生検査施設の設備及び職員の配置に関する必要な事項の制定	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	宮前3丁目地区の地区計画の区域内における建築物の制限	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区景観条例の一部を改正する条例	景観法の一部改正に伴う規定の整備	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区立郷土博物館条例の一部を改正する条例	博物館法の一部改正に伴う郷土博物館運営協議会の委員の任命の基準の設定	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
杉並区立図書館条例の一部を改正する条例	図書館法の一部改正に伴う図書館協議会の委員の任命の基準の設定	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区減税基金条例を廃止する条例	減税基金の廃止等	△ 賛成9	○	○ 欠1	○	○	○	○	×	×	×	○	可決
杉並区職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	9級職の廃止等に伴う規定の整備	○	○	○ 欠1	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	保健福祉サービス苦情調整委員及び公益監察員の報酬の額の引下げ	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
公益的法人等への杉並区職員の派遣に関する条例及び杉並区特例財団法人に対する助成に関する条例の一部を改正する条例	職員を派遣する団体及び区が助成を行う法人の名称の改正等	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	徴収・滞納整理出張特別手当等の廃止	○	○	○ 欠1	×	○	○	×	○	○	○	○	可決
杉並区特別区税条例の一部を改正する条例	退職所得の分離課税に係る所得割の額の特例の廃止等	○	○	○ 欠1	×	○	○	×	○	×	○	○	可決
杉並区文化・芸術振興審議会条例	文化・芸術振興審議会の設置等	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区産業振興審議会条例	産業振興審議会の設置等	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例	勤労者福祉事業に関する必要な事項の制定	○	○	○ 欠1	○	△ 賛成3	○	○	○	○	×	○	可決
杉並区国民健康保険条例の一部を改正する条例	保険料率の改定等	○	○	○ 欠1	×	○	○	×	○	×	○	○	可決
杉並区立こども発達センター条例の一部を改正する条例	児童福祉法の一部改正に伴う児童発達支援に係る使用料の設定等	○	○	○ 欠1	×	○	○	×	○	○	○	○	可決
杉並区事務手数料条例の一部を改正する条例	地域生活支援手数料の引下げ等	○	○	○ 欠1	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
杉並区行政財産使用料条例の一部を改正する条例	ゆうゆう高円寺北館等の集会室の使用料の改定等	○	○	○ 欠1	×	○	○	×	○	○	○	○	可決
杉並区介護保険条例の一部を改正する条例	保険料率の改定等	○	○	○ 欠1	×	○	○	×	○	×	○	○	可決
杉並区立子供園条例の一部を改正する条例	子供園2カ所の設置等	○	○	○ 欠1	×	○	○	×	○	○	○	○	可決
杉並区次世代育成基金条例	次世代育成基金の設置	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
杉並区営住宅条例及び杉並区高齢者住宅条例の一部を改正する条例	公営住宅法施行令の一部改正に伴う単身入居を特に認める規定の創設等	○	○	○ 欠1	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区体育施設等に関する条例の一部を改正する条例	関根文化公園プールの廃止	○	○	○ 欠1	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更	○	○	○ 欠1	○	○	○	×	○	○	×	○	可決
平成23年度杉並区一般会計補正予算(第4号)	緊急を要する事業や平成23年度の清算的要素を含む補正のほか、繰越明許費、債務負担行為並びに地方債の補正のため、5億7,757万7千円の追加。予算総額1,580億6,600万7千円	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成23年度杉並区国民健康保険事業会計補正予算(第1号)	2億9,933万円の減。予算総額502億5,394万9千円	○	○	○ 欠1	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成23年度杉並区介護保険事業会計補正予算(第1号)	4億5,144万4千円の追加。予算総額315億8,589万3千円	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成23年度杉並区後期高齢者医療事業会計補正予算(第1号)	2億9,243万6千円の追加。予算総額112億974万6千円	○	○	○ 欠1	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成24年度杉並区一般会計予算	予算総額1,546億5,900万円	△ 賛成9	○	○ 欠1	×	△ 賛成4	○	×	×	×	×	○	可決
平成24年度杉並区国民健康保険事業会計予算	予算総額517億6,641万円	○	○	○ 欠1	×	○	○	×	○	×	○	○	可決
平成24年度杉並区介護保険事業会計予算	予算総額341億9,521万5千円	○	○	○ 欠1	×	○	○	×	○	×	○	○	可決
平成24年度杉並区後期高齢者医療事業会計予算	予算総額117億1,394万1千円	○	○	○ 欠1	×	△ 賛成3	○	×	○	×	×	○	可決
平成24年度杉並区中小企業勤労者福祉事業会計予算	予算総額2億41万4千円	○	○	○ 欠1	○	△ 賛成3	○	○	○	○	×	○	可決
人権擁護委員候補者の推薦について ※	任期満了に伴う候補者として、林 伸子(はやし のぶこ)氏の推薦に同意	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
杉並区副区長の選任の同意について	任期満了に伴い、副区長の菊池 律(きくち おさむ)氏の選任に同意	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	×	○	同意
地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した損害賠償額の決定の報告及び承認について ※	DV等被害者支援措置申出者の戸籍の附票を区が誤って発行したことに 関する損害賠償額の決定の報告	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	○	報告承認
地方自治法第180条第1項の規定により指定された損害賠償額の決定の専決処分をしたことの報告について ※	法律上の義務に属する損害賠償額合計12件、173万2,558円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取
議員提出議案													
杉並区議会委員会条例の一部を改正する条例	杉並区組織条例の一部改正に伴い、常任委員会の所管の整備	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致に関する決議	6面をご覧ください	○	○	○ 欠1	×	×	○	×	○	○	×	○	可決

議員別の表決結果は、杉並区議会ホームページの「議案一覧」でご覧いただけます。議長(杉自)は表決に参加しません。

### 《会派名・構成人数》

杉自/杉並自民区政クラブ(11人)、公明/杉並区議会公明党(8人)、民社/民主・社民クラブ(7人)、共産/日本共産党杉並区議団(6人)、ネみ/生活者ネット・みどりの未来(5人)、自民/自由民主党杉並区議団(3人)、無区/無所属区民派(2人)、創新/創新(2人)、みん/みんなの党杉並(1人)、無/無所属(1人)、共生/共に生きる杉並(1人)

編集後記

▽区議会だより第212号をお届けします。

▽今回は、基本構想・予算案等を審議した第1回定例会の内容を掲載しました。

▽今後も親しみやすい紙面づくりを努めてまいります。

お問い合せやお気づきの点がありましたら、区議会事務局までお寄せください。

### 区議会情報公開の運用状況

杉並区議会情報公開条例第22条に基づき、平成23年1月から12月の運用状況をお知らせします。情報公開請求件数 5件

決定状況	件数	決定日	請求内容
公開	0件		
一部公開	4件	平成23年6月6日	議会運営委員会理事会記録(音声テープ)、配付資料、招集文書
		平成23年6月6日	政務調査費の領収書等証拠書類
		平成23年10月7日	政務調査費の領収書等証拠書類
非公開	1件	平成23年10月21日	政務調査費の収支報告書等関係書類のうち、資料購入費(書籍分)及び事務所費(家賃分)に関するもの
		平成23年11月28日	議員アルバムの契約等に関する書類、区議会の会議において区議会事務局職員が報告した情報公開の開示件数及び内容の記載文書